

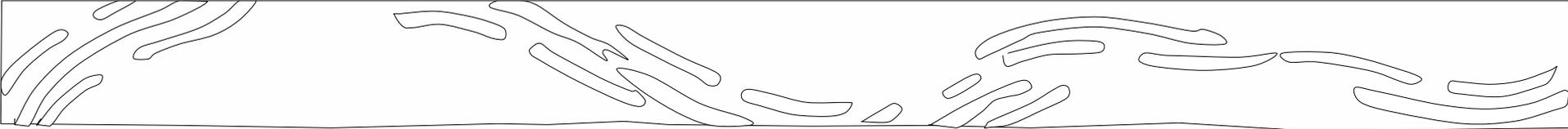
平成15年度旭区生涯学級「旭区地域通貨を学ぶ会」第1回

地域通貨って何？

2004.1.15 徳留 佳之

E-Mail info@cc-pr.net

URL <http://cc-pr.net/list/>



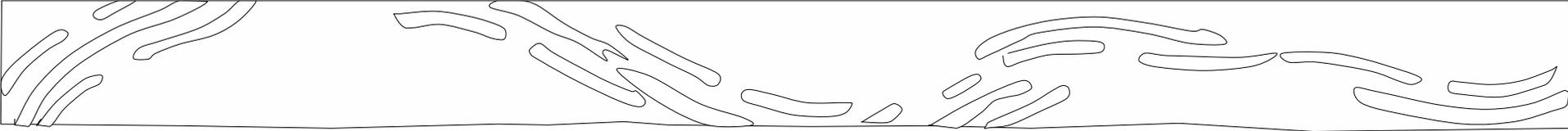
地域通貨とは？

地域・コミュニティ・グループなどにおいて、ボランティアなどお金で表しにくい価値も含め、さまざまなサービスやものなどを循環させる仕組み。価値を交換するための媒体。法定通貨と異なり、使える範囲や相手が限られるが、特定地域でなく価値観が共有できていれば、趣味やオンラインのコミュニティでもOK。そのため会員制が多い。

日本語では地域通貨という言い方がポピュラーだが、英語では、local currency, local moneyよりも**community currency**、つまり**コミュニティ通貨**の方が一般的。法定通貨は、国が信用を保証しているが、地域通貨は、その通貨の価値を共有するコミュニティが信用を保証。つまり、お互い顔が見え信用しているから成り立っている場合が多い(米・野菜・現金など担保を設定しているケースもある)。

アルゼンチンのRGTのように国家通貨の代替通貨として機能しているケースもあるが、通常は、国家通貨の補完通貨を目指し、それだけで十分機能する。法定通貨への換金は、一部の例外(=トロントダラーなど)を除きできない。

地域通貨は一般名詞。エコマネーは地域通貨のひとつで固有名詞。
「地域通貨(エコマネー)」というエコマネー関係者やメディアの表記は誤解を招く。



そもそもお金(法定通貨)とは？

お金(法定通貨)には、次のような機能・役割がある

交換の媒体

あらゆる商品・サービスの交換を媒介する

価値の尺度

商品・サービスの価格の単位を定め、比較・交換しやすくする

価値の保存

価値を保存・貯蔵して将来に持ち越せる

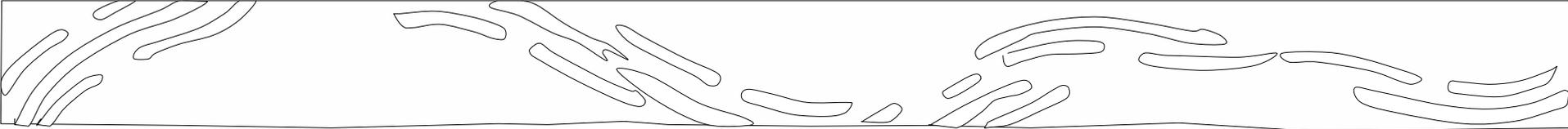
以上を「貨幣の3機能」という場合がある

価値の増殖 (投機的利益の道具 支配の道具 とする人も)

利子の発明により増殖可能となり、金本位制廃止(ニクソン・ショック1971)で裏付けもなくなり、いまやお金は一人歩きし、投機や支配の道具にもなった。

イスラムの思想では利子を禁止している(不労所得の反倫理性)

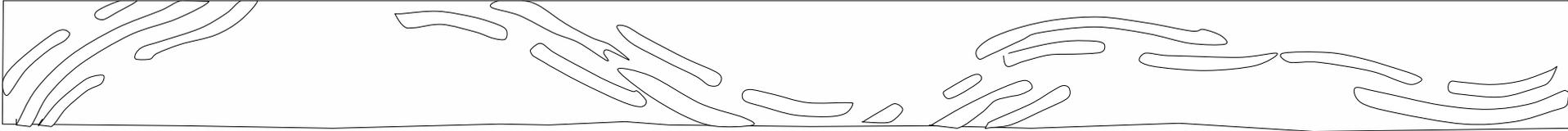
地域通貨は、 と の機能のみ。 は弱いものが多い。 は排除する



地域通貨の歴史

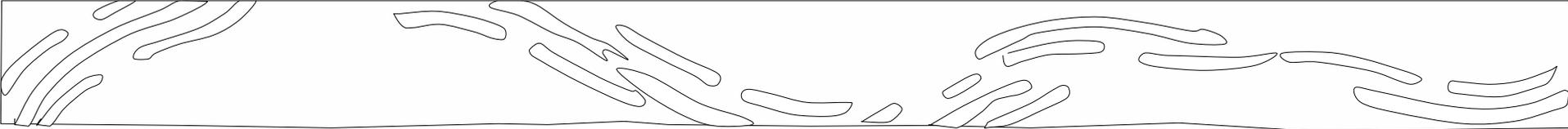
- ・1830年代 労働貨幣(ロバート・オーエン / 英)
交換銀行論(ジョセフ・ブルドン / 仏)に起源
- ・1897年 **シルビオ・ゲゼル**(独1862 ~ 1930)自由貨幣論を提唱
- ・1931年 シュヴァーネンキルヘン(ドイツ)でヴェーラ発行
- ・1932年 ヴェルクル(オーストリア)で労働証明書(スタンプ貨幣)発行
- ・1934年 ヴィア経済リング(スイス / 現在のWIR銀行の前身)のWIR開始

- ・1983年 LETSをマイケル・リントン(カナダ)が提唱。カナダ、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、フランスで急速に普及
- ・1985年 タイムダラー(byエドガー・カーン)発行
- ・1990年 トラロック(メキシコ)個人振出し小切手による決済システム
- ・1991年 イサカ・アワー(米国ニューヨーク州イサカ市)
- ・1995年 RGT(アルゼンチン)経済危機でいまや利用者数百万人で世界最大
- ・1998年 トロントダラー(カナダオンタリオ州トロント市) 90%で換金可能
- ・1999年 フレンドリー・フェイバー(米カルフォルニア州 byセルジオ・ラブ)
134カ国から11400人が参加するインターネット地域通貨
- ・2001年 コミュニティ・ヒーローカード(米ミネソタ州ミネアポリス) ICカード型開始



日本での地域通貨の歩み

- ・日本では古くから「結い」「手間替え」(= 地域通貨)・「無尽」「講」(= 地域金融)など相互扶助の仕組みが発達していた。
- ・1600年頃 伊勢山田の商人らが預かり手形として「山田羽書」を発行
全国で流通する商人札 藩札として普及(~ 1871年藩札処分)
- ・1973年 ボランティア労力銀行(大阪)が先駆的な取り組み。いまでも続く。
- ・1981年 暮らしお手伝い協会(東京都練馬区 ~ 1996年)がふれあい切符制度を開始
「ふれあい切符制度」は、さわやか福祉財団が時間預託、労力銀行、タイムダラーなどを総称して1992年に名づけたもの。ボランティア活動推進に有効。
- ・1991年 生活クラブ生協神奈川の「神奈川バーターネット」の実験(4ヶ月間)
- ・1995年 愛媛県越智群関前村がタイムダラーを導入(だんだん)
- ・1997年 通産省(当時)の加藤敏春氏が日本独自の「エコマネー」を提唱
- ・1999年 千葉市「ピーナッツ」・草津市「おうみ」など開始
- ・1999年 テレビ番組「エンデの遺言」放送(5/4)をきっかけに導入例増え現在に



地域通貨の機能・役割

人間関係の回復～コミュニティの活性化

顔の見える交換・取引。引きこもり癒す効用も

地域経済の活性化

商店街のみならず地域内の経済循環が好循環を生む

オルタナティブな経済活動

自立経済を創造し行き詰まったor行き過ぎた市場主義経済を是正

生活上のセーフティネット

市場経済が破綻しても最低限食べていける(アルゼンチンのRGT)

環境保全活動

循環型社会は環境保全につながる。渋谷川清掃などの事例も

社会福祉やボランティア活動

活動の活発化

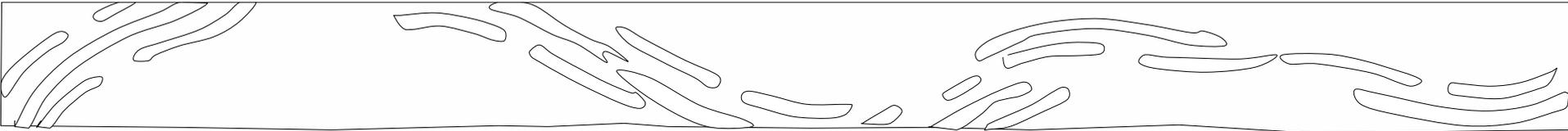
ボランティア活動の評価

無償ボランティアから事実上の有償ボランティアへ

個人の自立と自己実現

リスト作成などから自分の可能性の発見にも





問題の根源「お金」というもの

シルビオ・ゲゼル(1862～1930): 自由貨幣 - 減価(老化)するお金の仕組みを提唱
モノは減価し保管もコストがかかるのでお金も減価する必要がある。マイナス利子のスタンプ貨幣。時の支配を受けないお金はエントロピーの法則に反すると考える。
ミハエル・エンデ(1929～1995) : 問題の根源はお金だと指摘。ゲゼルを評価
ケインズ(1883～1946) : マイナス利子の国際通貨バンコールを提案。ゲゼルを評価

お金の機能矛盾の問題(交換機能 vs 貯蔵機能)

不況で貯蓄に回せば、ますます使われなくなる矛盾 cf. 地域通貨は貯めても無駄
金融システムの問題(世界の金融取引の95～98%が実態のない取引)

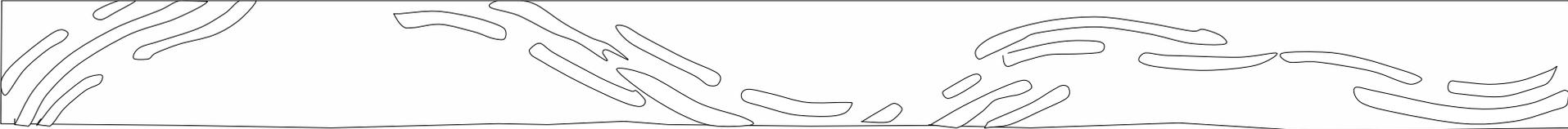
金が金を生み、投資・投機先を求め、地域や途上国経済を翻弄する
利子の問題(利子は椅子取りゲームで取り去られた椅子 / ケインズ)

利子はコストに転化され、企業は利子のために成長を強制される

国家財政も膨大な利子負担。利子は未来に多大な負荷・負担を強いる

無償経済～非市場経済～ボランティア経済(お金で計れない経済)の評価と活性化
複数の通貨や補完通貨がある方が歴史的にもむしろ自然なこと

現代の市場主義やグローバル経済の問題・限界を根源的に問い直す視点を提供



法定通貨と地域通貨の比較 (特徴の比較・まとめ)

国家通貨 VS 地域&コミュニティ通貨

限られた範囲でしか使えない。一見デメリットのようだが実はメリット

中央銀行発行通貨 VS 自由発行通貨(個人・団体誰でも発行できる)

自分たちの信用で発行し循環させることで、コミュニティや地域を活性化できる

利子あり通貨 VS 利子なし通貨(マイナスの利子の場合もある)

自転車操業に陥る心配がなくなる。成長・拡大を強制されない

貧富拡大通貨 VS 平等通貨

地域通貨には価値を貯蔵・増殖する機能がない。時間基準の場合は完全平等

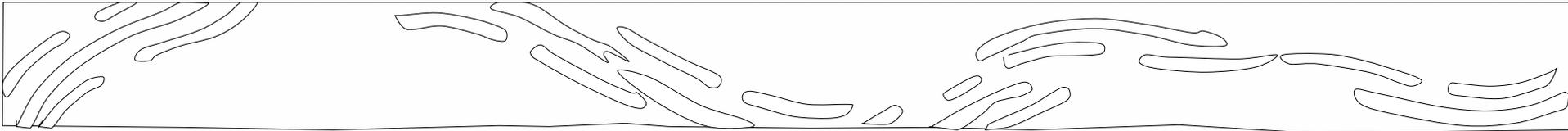
縁切り通貨(冷たいお金) VS 縁結び通貨(あたたかいお金)

お金は人間関係を往々にして壊すが、地域通貨では新たな人間関係ができる

「金の切れ目が縁の切れ目」に対し「情けは人のためならず」の精神

自己喪失通貨(金の亡者) VS 自己発見通貨

提供できることを考えることで、自分の可能性を発見するきっかけとなる



法定通貨と地域通貨の比較 (特徴の比較・まとめ)

市場経済通貨 VS 非市場経済(ボランティア経済)通貨

埋もれた能力や余剰労働力を活かす場ができる

匿名通貨 VS 顔が見える通貨(紙券型でも価値観の共有)

取引が記録され、情報公開。適度なプライバシーの公開と共有。

信用通貨 VS 信頼通貨

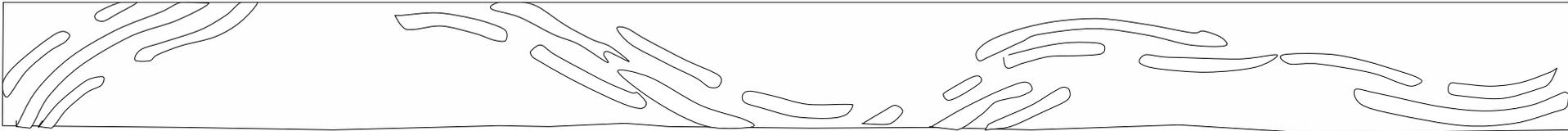
債権債務関係に対し、人間的信頼関係がベース

ゼロサム通貨 VS プラスサム通貨

限られたパイを奪い合うのに対し、各々の可能性を提供し合う

外部通貨 VS 内部通貨

市場全目的の外部貨幣に対し、特定目的の内部貨幣



地域通貨の発行方式による分類

紙幣・チップタイプ(クーポン発行) 集中発行方式

目に見えるお金がある。事務局がお金を発行。供給量を管理。匿名性大。
電子マネーでの実験例もある。エコマネーと呼ばれるものや商店街で使われているものの大半。

通帳タイプ 分散発行・分散管理方式

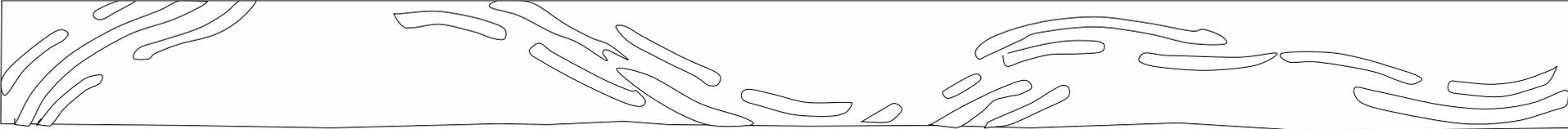
お金はなく通帳で各自が管理。全員のプラスマイナスは絶えずゼロ。匿名性小。
インターネット上の通帳を使うものも増えてきている(LETS会津など)。

口座タイプ 分散発行・集中管理方式

お金はなく各自の口座に数字で表される。通帳タイプと仕組みは同じ。
「当座預金 小切手発行」のように紙券併用も可(Yufuなど)。匿名性小。
インターネット上の通帳を使うものも増えてきている(LETS会津など)。

借用証書タイプ 個人発行方式 紙券だが、とは明らかに異なる。

個人間の貸借を「無期限の約束手形」で管理。事務局不要。匿名性 = 名前のみ。
(例)WAT精算システム、ムーヴ、ピース(岩手)、アーチ(山形)



地域通貨の仕組みによる分類

スタンプ貨幣・カレンダー貨幣

ゲゼル理論による減価するお金(マイナス利子のお金)。手にした人は早く使おうとし、地域の経済循環を加速する効果がある。

LETS (Local Exchange Trading System) 多角間バーター取引システム

紙幣を発行せず通帳を使い0からスタート。マイナスも可。マイナスは負債ではなく「コミットメント=約束」としてポジティブに評価。プラスも債権ではなく「クレジット=信用」。サービスリストを見て物・サービスを交換。全体でプラスマイナス=0にする。

コミュニティ・ウェイ

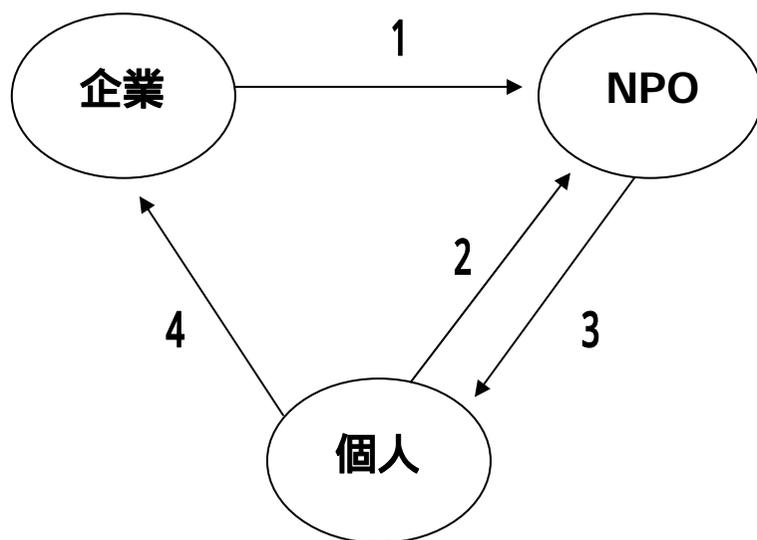
個人間の仕組みLETSを発展させ、地域の企業・団体も巻き込む仕組み。

通常は紙幣を使う。サービスリストはつくらない。個人はプラス、企業は絶えずマイナスでコミットメントしていることで価値が担保されている。

エコマネー

加藤敏春氏が提唱した日本独自の地域通貨。時間を単位とし、サービスの取引に限定する。紙幣の裏に取引記録を残し3~12カ月で実験を繰り返す。一定額を配布しスタートするが価値の蓄積を防ぐために一定期間毎にごりセットされ、スタート時の額に戻る。地域経済の活性化ではなくコミュニティの活性化を目的とする。

仕組みとしてのコミュニティ・ウェイ



- 1 企業はNPOに地域通貨寄付により支援表明。まずは空手形を発行と同等。
- 2 住民は支持するNPOでボランティアをするか現金で寄付をする。
- 3 その対価や謝礼として地域通貨を受け取る。
- 4 住民は地域通貨を受け入れる企業(商店)で地域通貨を使って商品やサービスを購入。そのとき企業が受け取る地域通貨と法定通貨の割合は、企業が事前に任意に設定

個人間でも、通常地域通貨として相互扶助のために活用可能

個人・企業・NPOの三者にとってメリットあり

個人：NPOを援助すると同時に、商品が事実上安く買える。寄付も単なる寄付で終わらない。

企業：社会貢献と販売促進を両立できる。通常の割引券と同様、商品・サービス購入時に割引が発生し初期投資が不要。また、受け取った地域通貨も、割引ではなく、やりようにより再び対外的支払いに使える。

NPO：ファンドレイジング(資金調達)の新しい手法となる。個人から寄付をしてもらいやすくなる。

日本全国の地域通貨の最新状況

都道府県			地域		運営団体			
北海道	37	滋賀	9	北海道	37	自治体	21	
青森	5	京都	6	東北	34	商工会・商工会議所	26	
岩手	5	大阪	9	関東	67	商店街組合など	18	
宮城	7	兵庫	22	北陸・甲信	48	社協・社会福祉法人	4	
秋田	4	奈良	3	東海	35	NPO法人	65	
山形	4	和歌山	3	近畿	52	任意団体	202	委員会 = 25
福島	9	鳥取	2	中国・四国	50	会社	6	研究会 = 22
茨城	3	島根	4	九州	45	学校	9	
栃木	3	岡山	6	全国版	14	自治会	3	
群馬	4	広島	7	合計	382	生協	3	
埼玉	10	山口	7			農協	3	
千葉	9	徳島	2			不明	10	
東京	25	香川	2	開始年		合計	370	
神奈川	13	愛媛	16	1973	1			
新潟	5	高知	4	1994	1	分類		
富山	6	福岡	11	1995	1	通帳	89	
石川	4	佐賀	8	1996	1	チップ	17	
福井	4	大分	4	1999	7	エコマネー	56	cf.61
山梨	10	熊本	6	2000	43	時間通貨	28	
長野	19	長崎	4	2001	78	借用証書(WAT)	15	
岐阜	4	宮崎	1	2002	109	電子通貨	6	
静岡	11	鹿児島	7	2003	66	スタンプ・シール	4	
愛知	13	沖縄	4	2004-	3	他の紙券	143	
三重	7	全国	14	未調査	60	不明	33	
		合計	382	合計	370	延べ合計	391	

382件には詳細不明12件を含む

370件には明らかに終了6件、イベントでの一時的な実施8件、計画中で未実施のもの16件を含む。これらを除くと340件。

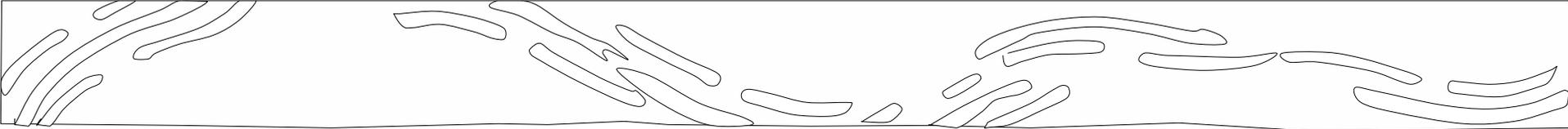
運営団体は、その団体が深くかかわっているという程度の意味で、組織として運営の中心かどうかは定かではない。

エコマネーは、運営者側でエコマネーという言い方をしているものをエコマネーとして分類した。

2003年12月末現在 / 「地域通貨全リスト」<http://cc-pr.net/list/> (徳留佳之調査)より

全国のユニークな地域通貨の事例

名称未定(滝川市)	2003年4月の市長選で田村弘市長が公約として盛り込み2004年5月から実験開始
地域共通商品券	地域通貨特区構想が町内の特定業者間のみという条件付で複数回流通が容認されスタート
縁	生徒獲得と地元密着授業を目指し生徒のボランティア活動を単位として認定する制度を検討中
名称未定(阿寒町)	2005年導入を目指し温泉宿泊客に法定外目的税(50円)を導入し該当分を地域通貨で還元する構想
わらび	「わらび」本位制の紙券型で発行開始
エコマネー桃源	かやぶき屋根民家の修復・保全活動などに使われ紙券型で開始
ニャン券	共通商品券「ワン券」が複数回流通できる地域通貨化し販売。プレミアム付き
エコロ	組合員を対象に本格開始。従来のエコロ共済の日常ケア部分に地域通貨「エコロ・マネー」を使用
デナリ	聖学院大学内で紙券型で開始。サービスのみ対象。スクールバスにも使用可
アーツ	平田オリザプロデュース富士見市民文化会館キラリ ふじみの中でのみ使える
FOODO<ふうど>	生ゴミ処理プラントをつくり、生ゴミ提供世帯への謝礼用に野菜に交換できるクーポン券として発行
TAEポイント	協賛企業・店あてに地域通貨を提供し留学生試用時のアルバイト代に当ててもらおう就労支援を開始
ユーズマネー	使用済食用油をユーズマネーと交換し本・森・VDF(軽油代替新燃料)購入代金として使用できる
EDOGA-WAT	借用証書型により市民発電所設立資金調達のために発行された地域通貨
リーフ	都市の自然農法作物を担保とした紙券式通貨で開始
もろみ	醤油醸造用もろみ蔵をギャラリーに改造する協力者に通帳型で発行
エコシール(にしはる紙幣)	150店で買い物200円毎に発行。レジ袋不要なら1枚追加発行。シール100枚で200円券と交換
NO・リリースありがとう券	琵琶湖の外来魚の再放流禁止を進めるために開始。500gで100円券に
楽居銭<らっきょせん>	倉敷えびす通り商店街に空き缶回収処理機を設置し持ち込みに対し地域通貨を発行
ペパ	新聞30kgを30ペパに交換。バス乗車補助券80円分が指定ゴミ袋5枚に交換可。
きざん	空き店舗をふれあい文庫とし子ども向け本1冊寄贈で1枚発行、さまざまに使える。



[参考]: 地域通貨の法律問題

関係してくる法律

- ・通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(新貨幣法)
- ・日本銀行法
- ・前払い式証券の規制等に関する法律(プリペイドカード法)
- ・紙幣類似証券取締法
- ・出資法

紙幣とは「どこでも、誰でも、何にでも、支払えないし決済の手段として利用できる」ものであり、いずれかの要素が欠ければ紙幣類似とはならないとしているので、「何処でも、誰でも、何にでも」使えない現状の地域通貨は法的問題ない。

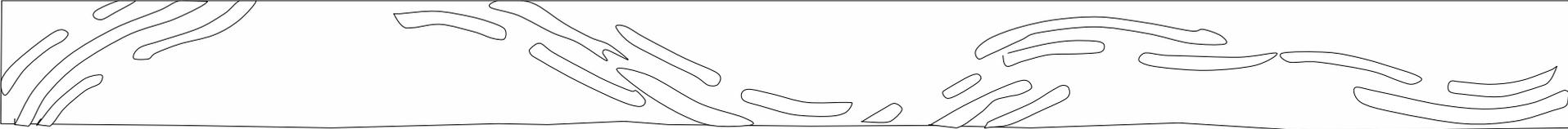
「地域内でならどこでも」はグレーケースとなりうる。現状では問題になったケースは寡聞にして知らず、余程大規模にならない限り問題にならないと思われる。

プリペイドカード法では、対価を得て発行される証券等の定義付けがあるので、無償で発行される地域通貨は違反しない。また、有償発行でも、「交換」ではなく「寄付」に対して発行し換金性がなければ違反しない。

有効期間が6ヶ月未満のものは対象外(「おうみ」はこれを適用)。

アメリカでは合法だという憲法判断が下されており、イギリスではブレア首相がLETSを推奨している。ニュージーランドやオーストラリアでも国は支援の立場。

通帳型の場合、数字だけの話で貨幣は実在しないので、法律上の心配はない。



[参考]: 地域通貨の税金問題

地域通貨が、たとえばスイスのWIRのように、既存の通貨を明らかに補完する役割を果たすようになれば、消費税や所得税は円貨で課税されて然るべき。ただし、スイスのWIRでは、WIR部分は納税していない模様。

たとえ支払うべきだとしても現状では徴税、納税の制度がない。

地域通貨は、全額を法定通貨と同様に使えるケースは稀で、**商店街の利用では割引扱いのケースが多いので、課税対象とはなり得ない。**

タクシー会社が代金で全額地域通貨「おうみ」で支払いに応じているケースでは、このタクシー会社は、売上を円貨に換算して納税している。B to Bで仕入れに使えば、やはり、その地域通貨分も、現金と同じ扱いで計算して納税する必要がある。